

東燃ゼネラル石油株式会社 2009年12月期決算説明会

2010年2月15日
東証アローズ



見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の現在の計画、見通しに関する事項は、日本および世界経済の動向、原油価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。

- 事業概況

鈴木 一夫

- 2009年12月期決算概要および
2010年12月期業績予想

W. J. ボガティ

- 質疑応答

事業概況

鈴木 一夫

東燃ゼネラル石油(株)
代表取締役 社長

事業環境の動向 (1)

■ 原油価格の推移

- » 当期のドバイ原油価格は、史上最高値を記録した2008年との比較では、年平均で1バレル約32ドルの下落
 - 円換算では2008年比1リットルあたり25円(40%)の下落
 - この影響で当社の連結売上高は大きく減少(前年比35%強)
- » 但し、期中では、年初の1バレル40ドル台から期末70ドル台後半まで上昇
 - 当社の会計方法では、他社に比較し収益の悪化要因(約350億円)

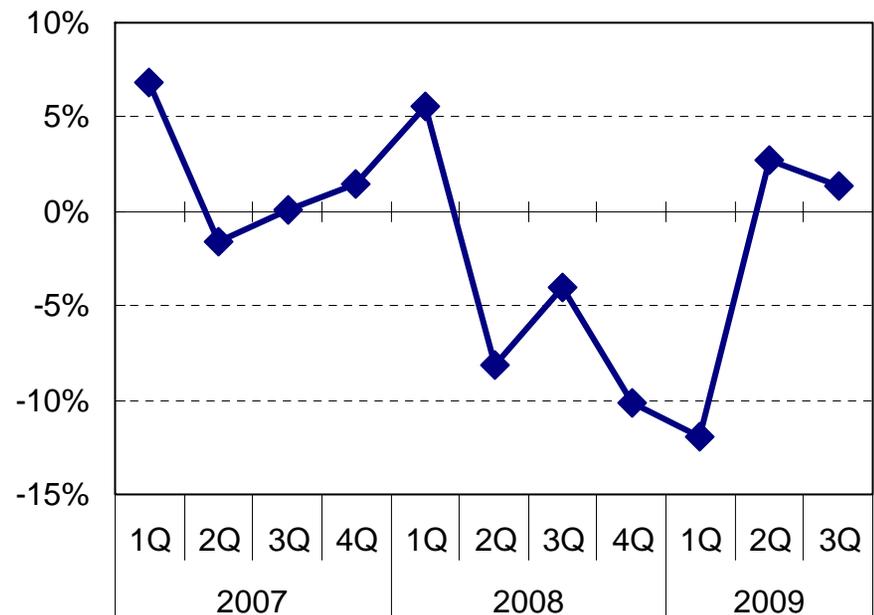
■ 継続する国内景気の低迷

- » 実質GDPに回復の兆しが見られるものの、民間設備投資、住宅投資、個人消費は依然低迷

原油価格(ドバイ、ドル/バレル)



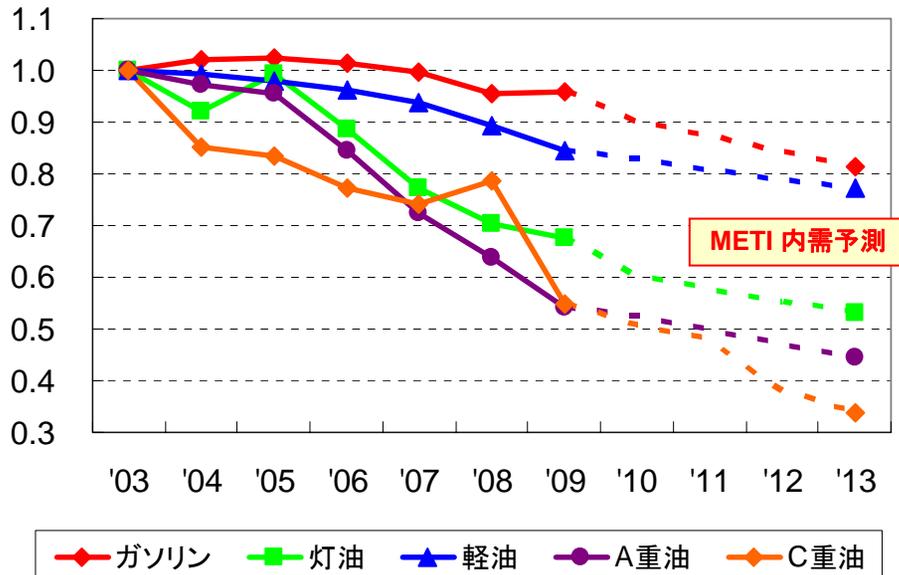
実質GDP (前期比、年率%)



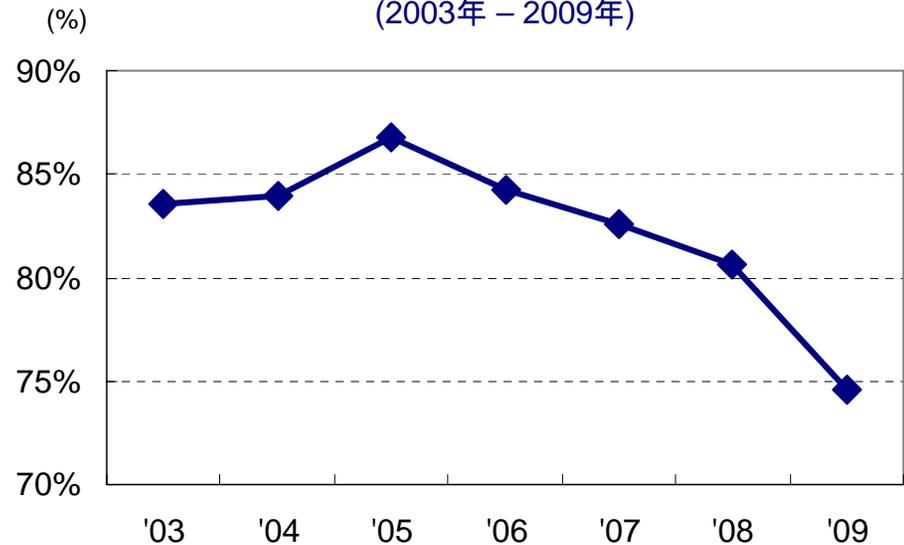
事業環境の動向 (2)

- 国内石油製品需要の減少ペースは加速
 - » 国内景気の低迷に加えて、エネルギー効率化や他エネルギーへの転換等
- 原油処理量・設備稼働率の低下
 - » 石油製品輸出環境の悪化
 - » 設備余剰問題の顕在化
- 石油化学製品部門の製品需要・市況は徐々に改善
 - » 2008年第4四半期に急落した需要・マージンは、4-6月以降穏やかな回復基調
 - » ただし、通期では2008年比低水準で留まる

国内石油製品需要の推移
(2003年を1.0とした指数)



日本の製油所稼働率の推移
(2003年 - 2009年)



出所: 石油連盟

出典: 経済産業省「資源エネルギー統計」および「石油製品需要見通し」

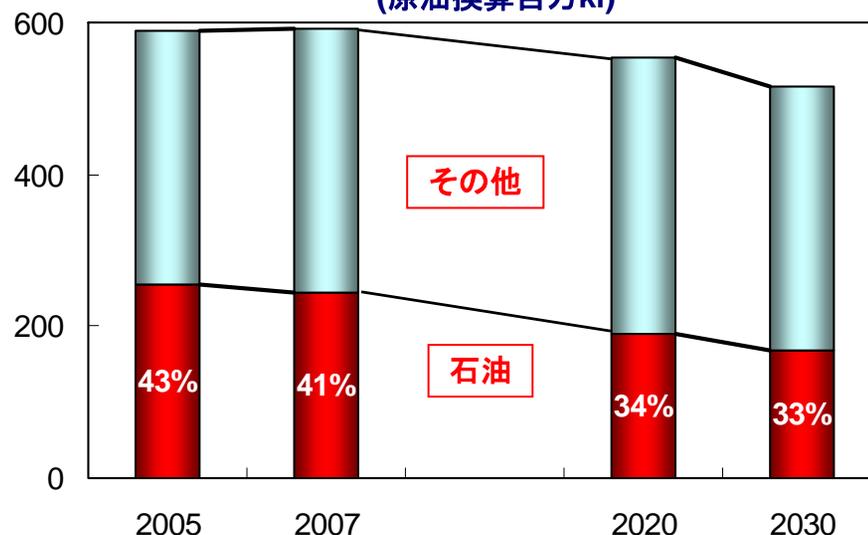
■ 今後の事業環境は一層の厳しさが予想される

- » 国内石油製品需要のさらなる下落
- » 精製設備過剰問題の深刻化

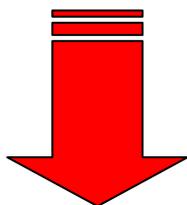
■ ただし、将来も石油の重要性は変わらない

- » 経済産業省「長期エネルギー需給見通し」
 - 日本の一次エネルギーの石油依存度は、2030年度でも全体の約3分の1を維持

一次エネルギー国内供給の見通し
(原油換算百万kl)



出典：経済産業省「長期エネルギー需給見通し」
2020年/2030年は政策「最大導入ケース」



< コアビジネスへの集中 >

厳しい事業環境の下、着実な自助努力(Self-help)が一層重要に

2009年の取組み – 石油部門 (1)



精製・供給部門:

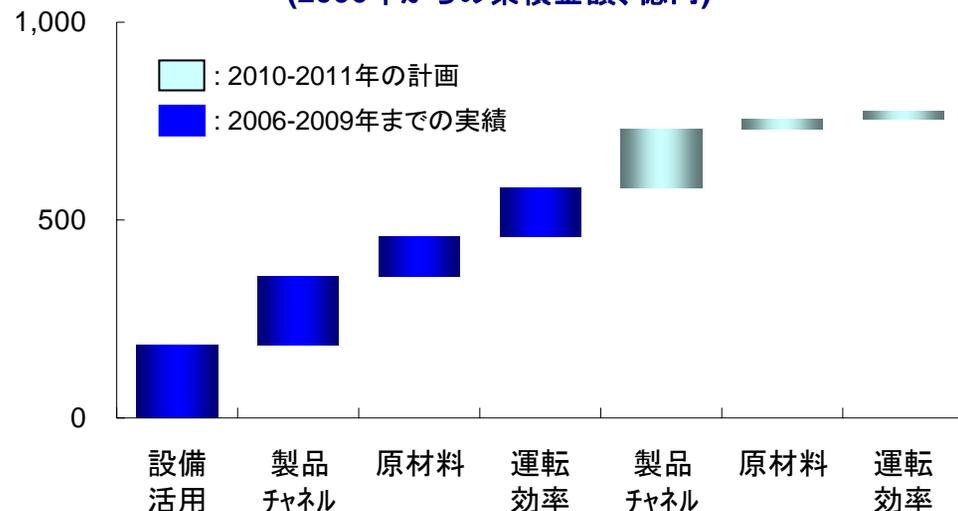
■ エクソンモービル・グループのネットワークの最大活用

- › 最も効率的な原材料の調達
- › 輸出を含めた製品供給体制の最適化
- › 世界の製油所とのノウハウの共有化

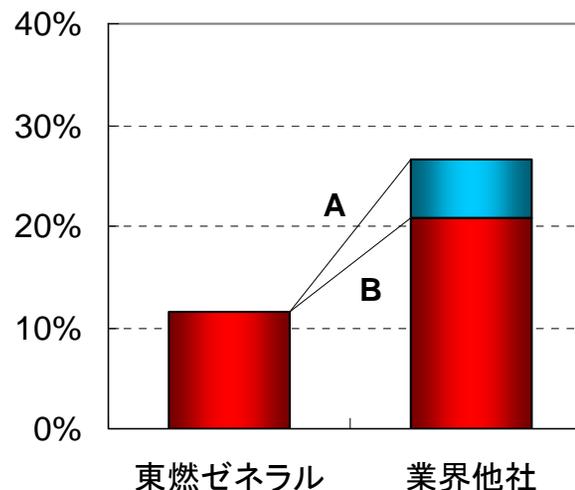
■ 製油所での効率性の追求

- › 製油所における二次装置の最適な稼働
- › 石油および石油化学分野の統合メリットの最大化

基本戦略に基づく改善努力
(2006年からの累積金額、億円)



分解装置の規模から推定するトッパー余剰率



A: 2009年末の精製能力から算出
B: 各社の公表した能力削減計画を加味して算出

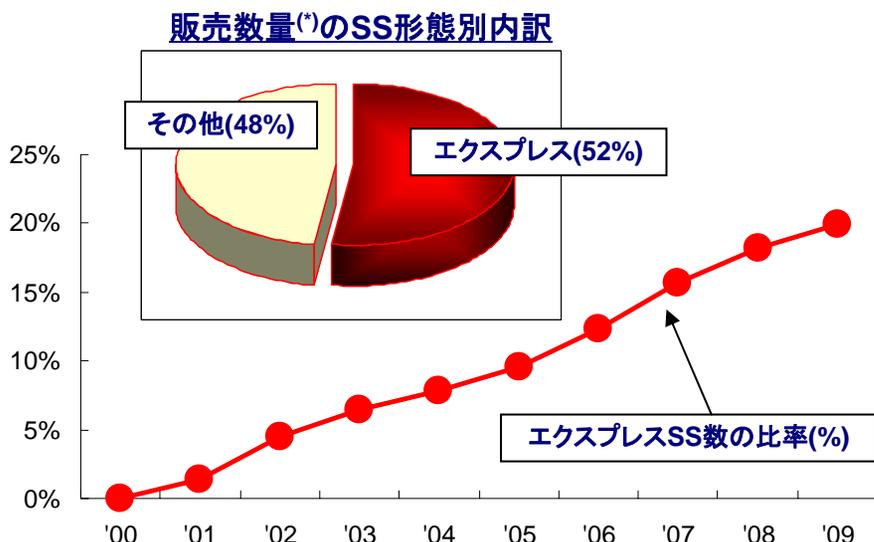
2009年の取組み – 石油部門 (2)



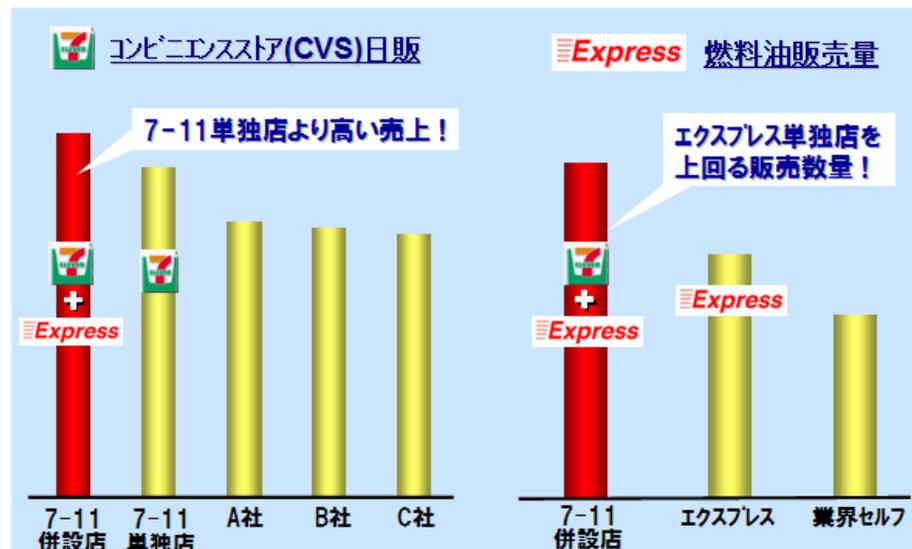
燃料販売部門:

- 「エクスプレス」ブランド拡大によるネットワーク効率化の推進
 - » SS数ではエクソンモービル・ジャパングループの約2割
 - » 小売販売におけるガソリン・軽油販売量で5割以上
- 「エクスプレス」ブランド力のさらなる強化
 - » スピードパス・ビデオポンプの普及向上
 - » エクスプレス洗車・Mobil 1 センターの推進
 - » セブン-イレブンとの複合店舗の全国展開

エクスプレスの比率(EM Japan合計)
(2009年小売部門販売数量% / SS数%)



併設店舗のメリット – 売上



* 小売販売部門におけるガソリン・軽油販売数量の2009年実績ベース

2009年の取組み – 石油化学部門



■ 基礎石油化学製品分野におけるコスト競争力の一層の強化

- » 石油・石油化学の相乗効果の最大化
 - 原材料の相互融通
 - 組織の一体運営

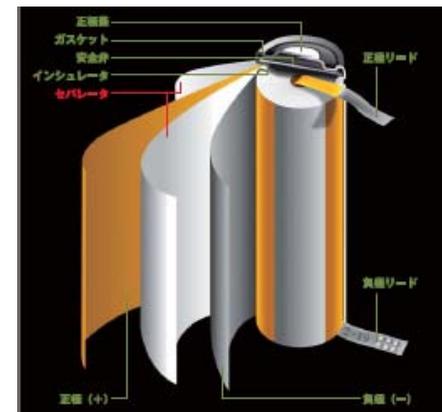
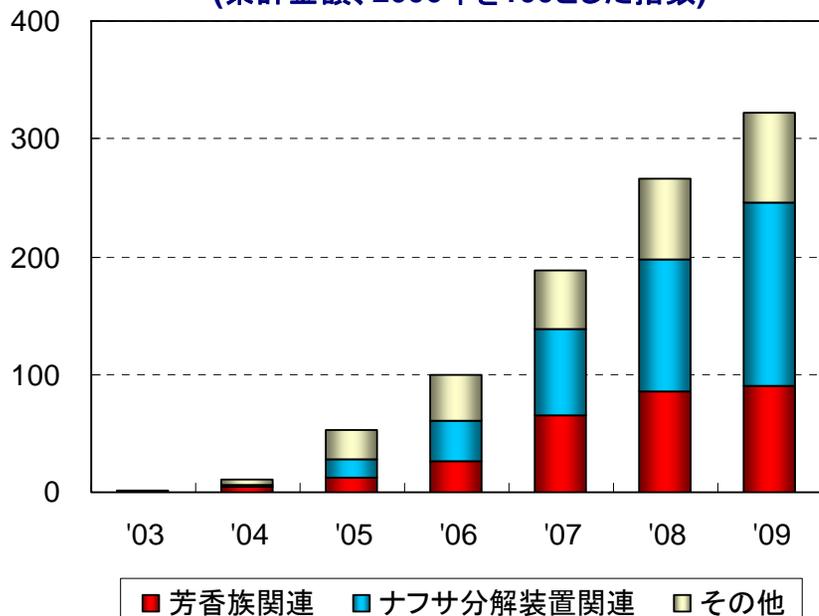
■ 特殊化学製品分野の拡大

- » 市況変動の影響が基礎化学品の変動とは異なる特殊化学製品分野の育成に注力
- » 特に、今後需要増加が期待されるバッテリーセパレーターフィルム(BSF)事業では、韓国新工場を建設、操業を開始

■ 東レ(株)との合併会社設立による事業機会の拡大

- » 当社のこれまでのBSF事業実績と、東レの技術開発力をあわせ、市場でのプレゼンスを強化

石油精製・石油化学相乗効果
(累計金額、2006年を100とした指数)



株主価値の増大

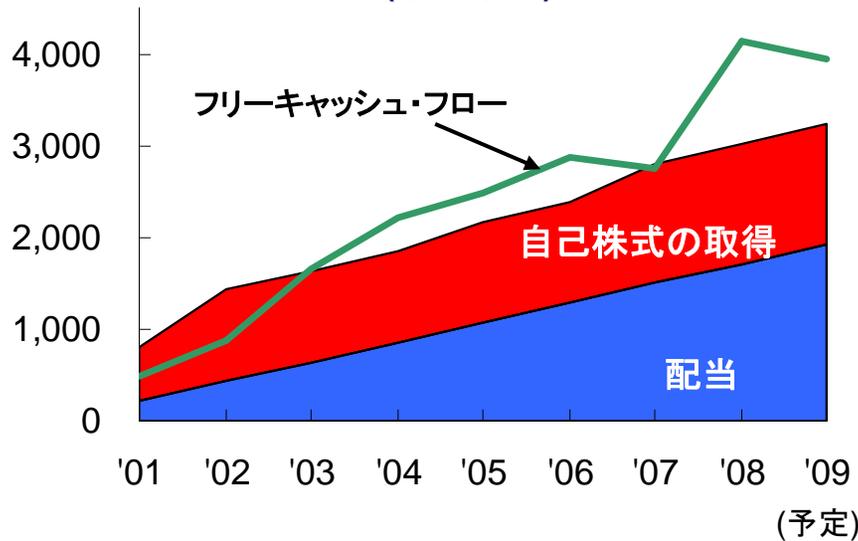
■ 基本原則

- » 株主還元重視
- » 厳格な収益基準に合致した適切な事業機会がない場合、会社の利益は株主に還元すべき
- » 安定的な配当水準の維持

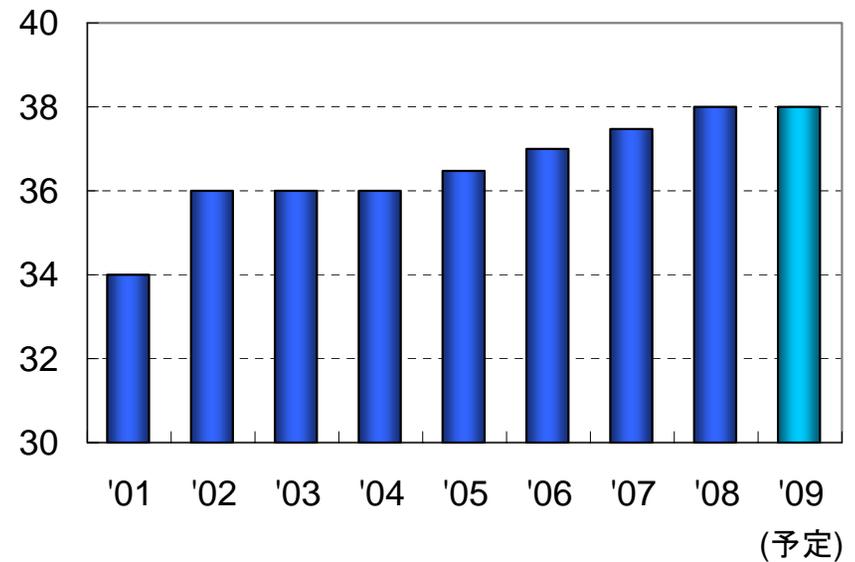
■ 2009年の配当

- » 年間配当は一株当たり38円 (前期と同額) を予定

フリーキャッシュ・フローと株主還元
(累計、億円)



配当金の推移 (一株当たり、円)



経営環境は変化しても、当社の株主還元に関する基本方針に変わりはありません

エネルギーチャレンジの取り組み

エクソンモービル・グループとしての取り組み

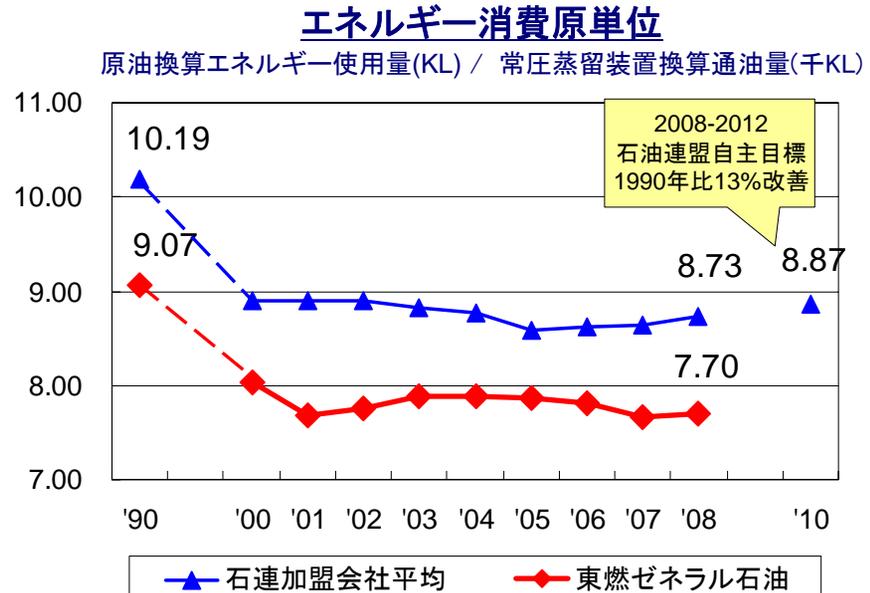
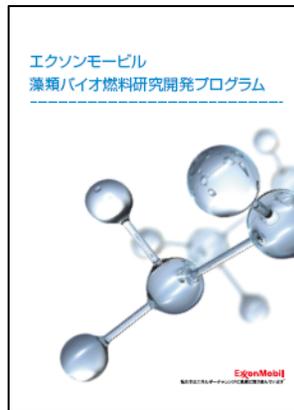
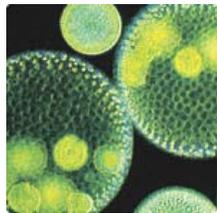
- グループ内での研究開発
 - » CCS(CO₂の回収・貯留)の研究/燃費改善に繋がる潤滑油開発/ガス化(石炭・バイオマス原料)技術の研究等
- 第三者機関との共同研究
 - » スタンフォード大学のプロジェクト(GCEP)への参加
 - » 藻類バイオ燃料研究開発プログラム(*)

当社独自の対策

- 省エネ、エネルギー効率向上
 - » 工場でのエネルギー消費原単位は、絶対レベルでも改善率でも、業界でトップレベル

(*) **エクソンモービル藻類バイオ燃料研究開発プログラム**

- » 光合成を通じて直接バイオ・オイルの生成
- » 既存の輸送用燃料利用技術やインフラの利用可能
- » 投資総額は6億ドル(約600億円)以上の見込み



2009年12月期決算および 2010年12月期業績予想

W. J. ボガティ

東燃ゼネラル石油(株)
代表取締役 常務取締役

エクソンモービル(有)
代表取締役 社長

決算ハイライト



- 2009年通期の営業利益は前年比で大幅に悪化
- 在庫関連利益、原油コストの認識時点の差による影響額および2008年1-3月期に計上した資産売却に伴う利益を調整すると、2009年通期の調整後営業利益は前年比で291億円の減益
 - ▶ 景気低迷に伴い需要、マージンが悪化し、石油部門、石油化学部門ともに収益が悪化

(億円)	'08 通期	'09 通期	増減
売上高	32,724	21,118	-11,607
ー 営業利益	1,217	-346	-1,563
ー 経常利益	1,313	-345	-1,658
ー 特別損益	24	-16	-40
ー 当期純利益	793	-217	-1,010
ー 在庫関連利益の調整	-141	-74	67
ー 原油コスト認識時点の差による影響額の調整	-745	350	1,095
ー 資産売却に伴う利益の調整	-110	-	110
→ 調整後営業利益	222	-70	-291
石油部門 他	82	-108	-190
石油化学部門	139	38	-101

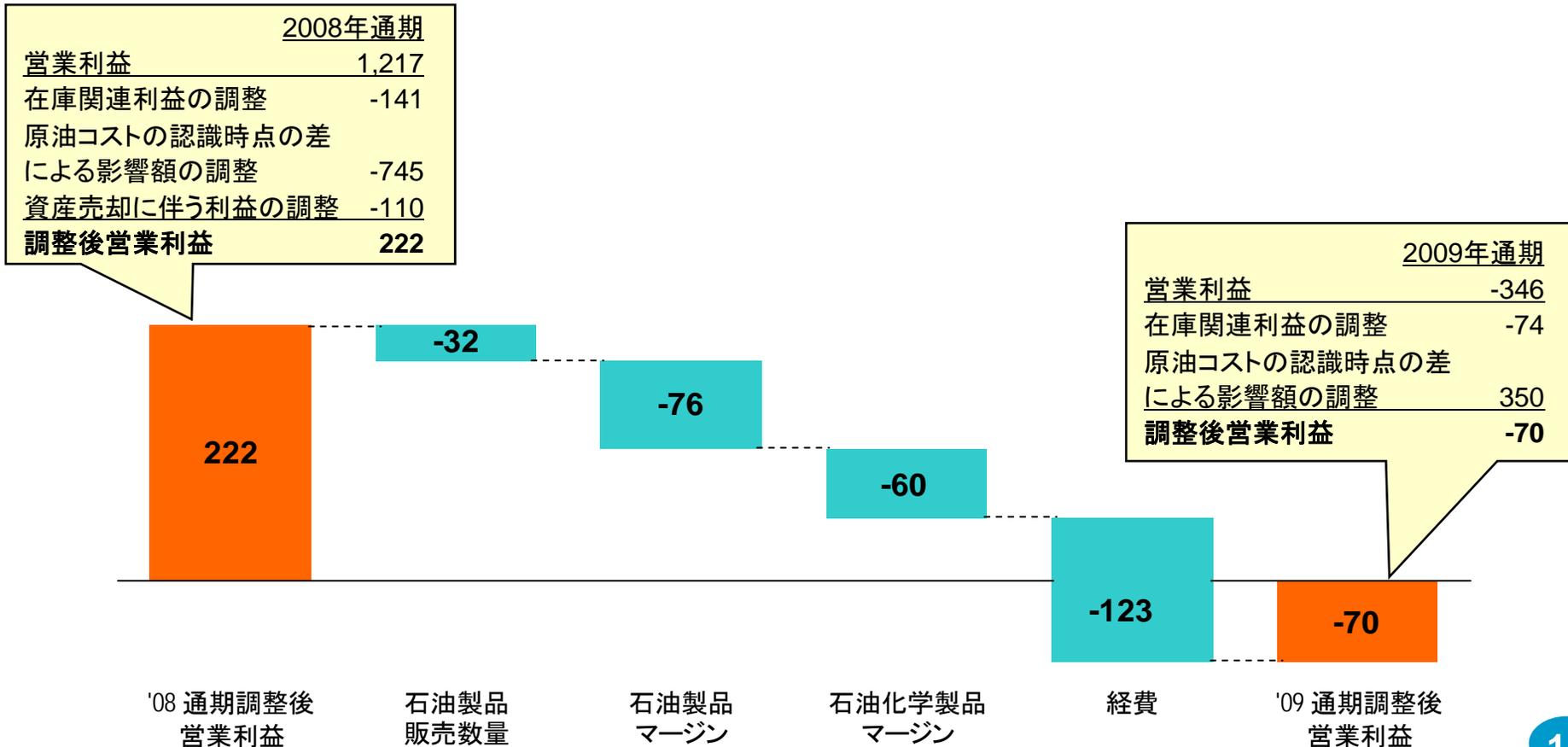
- 年間の平均原油価格は前年に比べ下落したことにより、売上高は前年比で35%減
- 当期において特記すべき営業外および特別損益はなし

営業利益増減の要因分析 (1)

[2009年通期連結営業利益、前年比]

- 石油部門、石油化学部門ともに低水準の-marginおよび需要により、調整後営業利益は下落。収益低下分の一部を自助努力により相殺
- 経費は、主に退職給付費用の負担増により前年比で増加。しかし、当初計画からは節減。

(億円)



営業利益増減の要因分析 (2)

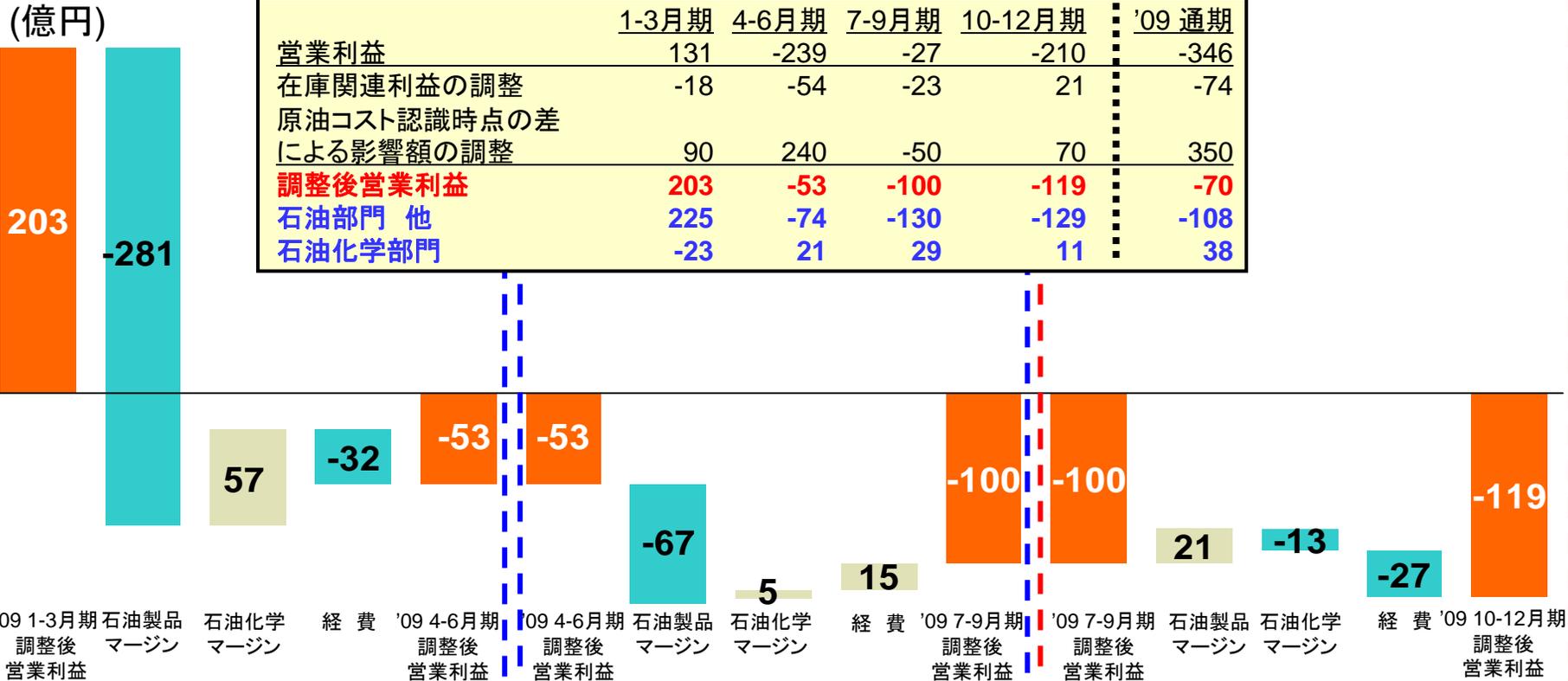
[2009年連結営業利益、四半期毎の比較]

- 石油部門は1-3月期は利益計上したものの、4-6月期以降は低迷
- 石油化学製品マージンおよび需要は2008年10-12月期および2009年1-3月期の低迷期からは若干の回復

'09 1-3月期 vs. '09 4-6月期

'09 4-6月期 vs. '09 7-9月期

'09 7-9月期 vs. '09 10-12月期



販売数量/設備稼働率

- 国内需要の低迷により、当期の中間留分国内販売数量は減少
- 当社の強みであるグローバルネットワークを活かし、輸出での収益を確保
 - » 半製品を含む中間留分の輸出は前年比9%の増加
 - » 輸出の利益水準は前年に比べると低下したが、依然として収益に貢献
- オレフィン類の販売数量は、国内販売の減少を輸出の増加により一部相殺

石油製品*

(千KL)

	2008年通期	2009年通期	増減	国内全体 増減****	
日本国内での販売	ガソリン	10,085	10,418	+3.3%	+0.3%
	灯油	2,863	2,694	-5.9%	-4.1%
	軽油	3,029	2,903	-4.2%	-5.5%
	A重油	2,414	2,001	-17.1%	-15.1%
	C重油	1,704	1,385	-18.8%	-30.2%
	主要5油種合計	20,096	19,401	-3.5%	-8.3%
	LPG その他	2,609	2,322	-11.0%	
	小計	22,705	21,723	-4.3%	
	輸出**	5,211	5,570	+6.9%	-2%
	その他***	4,163	3,398	-18.4%	
石油製品合計	32,079	30,691	-4.3%		

石油化学製品

(連結ベース)

(千トン) オレフィン類他 (東燃化学分)	1,771	1,615	-8.8%
芳香族類他 (東燃ゼネラル石油分)	820	807	-1.6%
石油化学製品合計	2,591	2,422	-6.5%

注記:

- * 連結ベース、バーターを除く
- ** 保税販売を除く
- *** 潤滑油、原油、国内のエクソンモービルグループ内の転送取引などを含む
- **** 出典: 経済産業省「資源エネルギー統計」

設備稼働率(常圧蒸留装置ベース)	72%	74%	75%
------------------	-----	-----	-----

2010年通期連結業績予想



- 2010年通期の調整後営業利益は120億円と予想
- 原油の認識時点の差による影響額および在庫関連損益はゼロと想定
- 2010年度上期の純利益にはバッテリーセパレーターフィルム(BSF)合併会社設立に伴う、約200億円の一時的な利益が含まれる

(億円)	2009年 通期実績	2010年 通期予想	'10 1-6月期 予想	'10 7-12月期 予想
売上高	21,118	24,000 ^(*)	12,000	12,000
営業利益	-346	120	70	50
経常利益	-345	140	70	70
特別損益	-16	190	200	-10
純利益	-217	290	250	40
<hr/>				
在庫関連利益の調整	-74	0	0	0
原油コストの認識時点の差 による影響額の調整	350	0	0	0
調整後営業利益	-70	120	70	50
石油部門 他	-108	30	10	20
石油化学部門	38	90	60	30

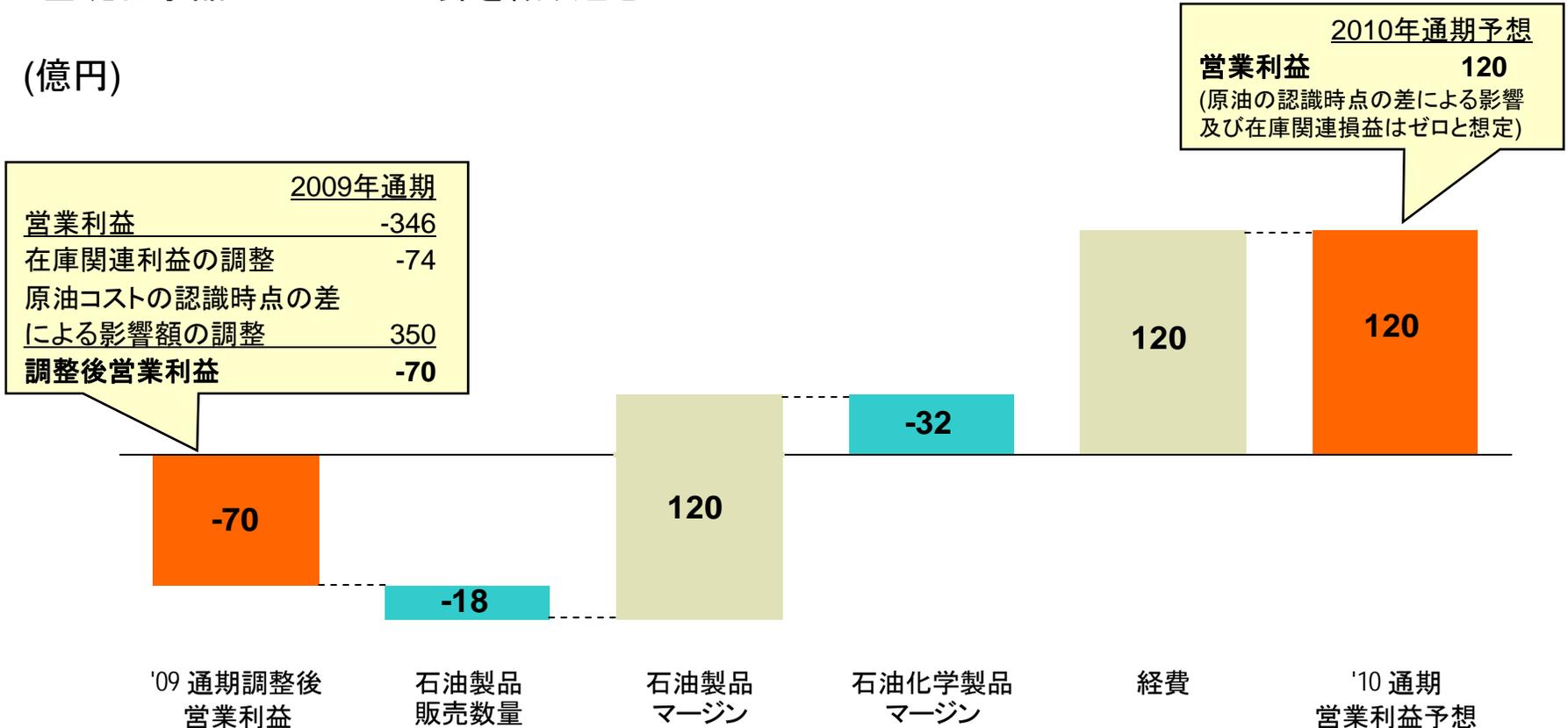
(*) 75.4ドル/バレル (ドバイ), 89.6 円/ドル <2009年12月平均>を基に算定

営業利益増減の要因分析

[2010年通期連結営業利益予想、2009年比]

- 国内販売の減少の一部を輸出数量の増加で相殺
- 石油部門は、非常に厳しいマージン環境だった2009年と比較すると若干の改善を想定。
精製部門の損益はゼロと想定
- 石油化学部門では、BSF事業の損益は営業利益から営業外損益である持分法投資利益に移行。
基礎化学品マージンの上昇を織り込む

(億円)

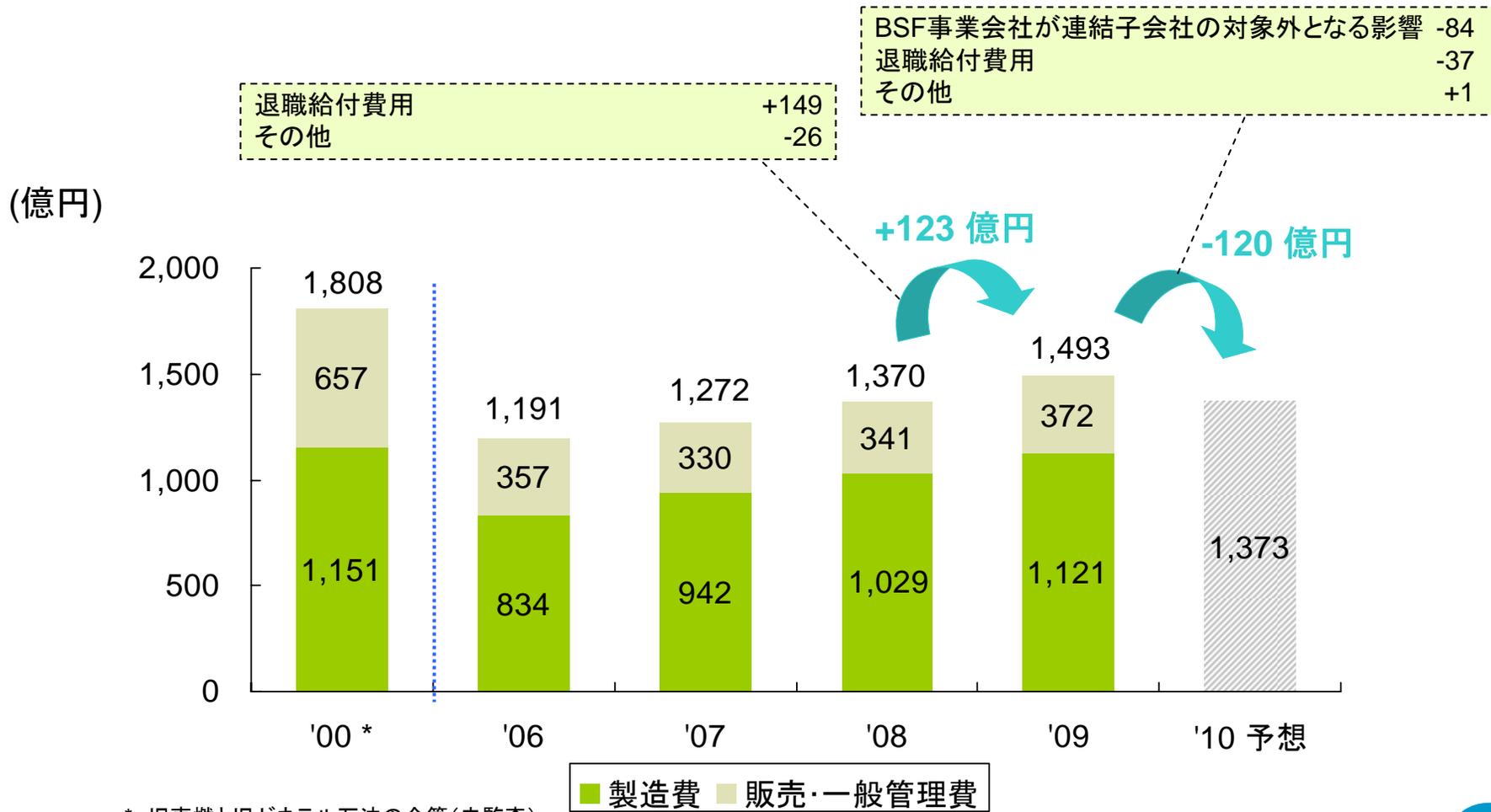


総経費 [連結]



Tonen General

- 2009年の経費は、主に退職給付費用及び2008年の税制改正に伴う減価償却費の負担増により、2008年比123億円の増加。しかし、当初計画に比べると56億円の節減
- 2010年の経費は、BSF事業会社が連結子会社からはずれること、および退職給付費用の減少などにより120億円の減少を見込む



* 旧東燃と旧ゼネラル石油の合算 (未監査)

キャッシュ・フロー、借入、資本 [連結]

(億円)

営業活動 / 投資活動

税金等調整前当期純利益	-361
設備投資額/減価償却費/資産売却却 たな卸資産	62
売掛金/買掛金/未払揮発油税等	134
法人税等の支払	312
その他	-414
	81

財務活動

借入金 の増減	404
配当金 の支払額	-215
その他	-2

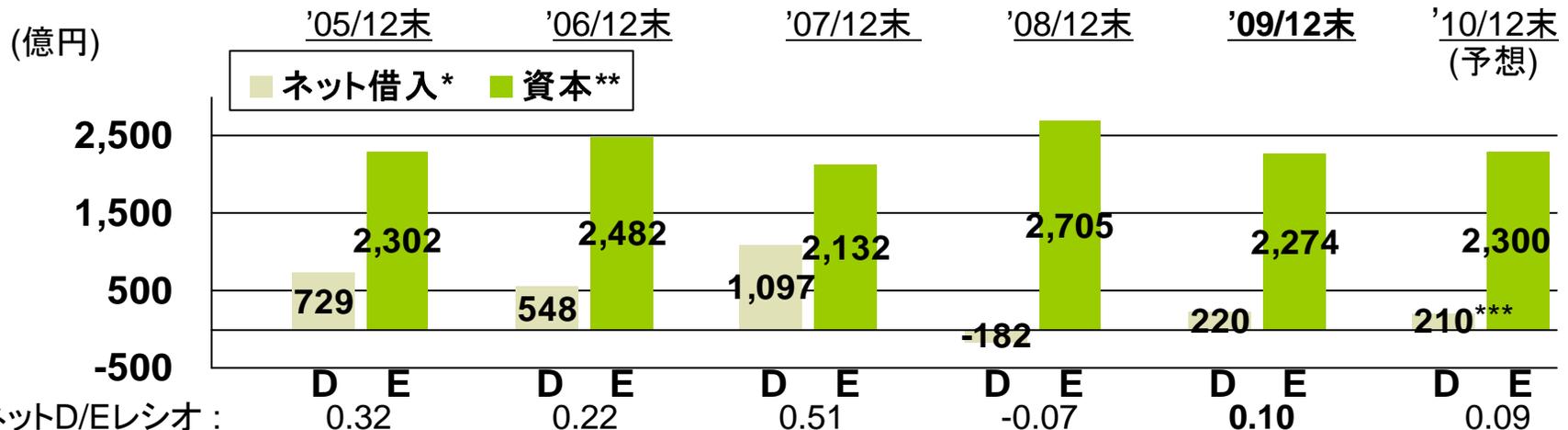
現預金の増減

	3
--	---

2009

-186

- 2009年末のネット借入は2008年末比増加:
当期純損失および2008年の法人税支払等による
- 215億円の配当支払い
- 健全な財務体質を維持
- 2010年も一株当たり38円の配当(215億円)
を予想



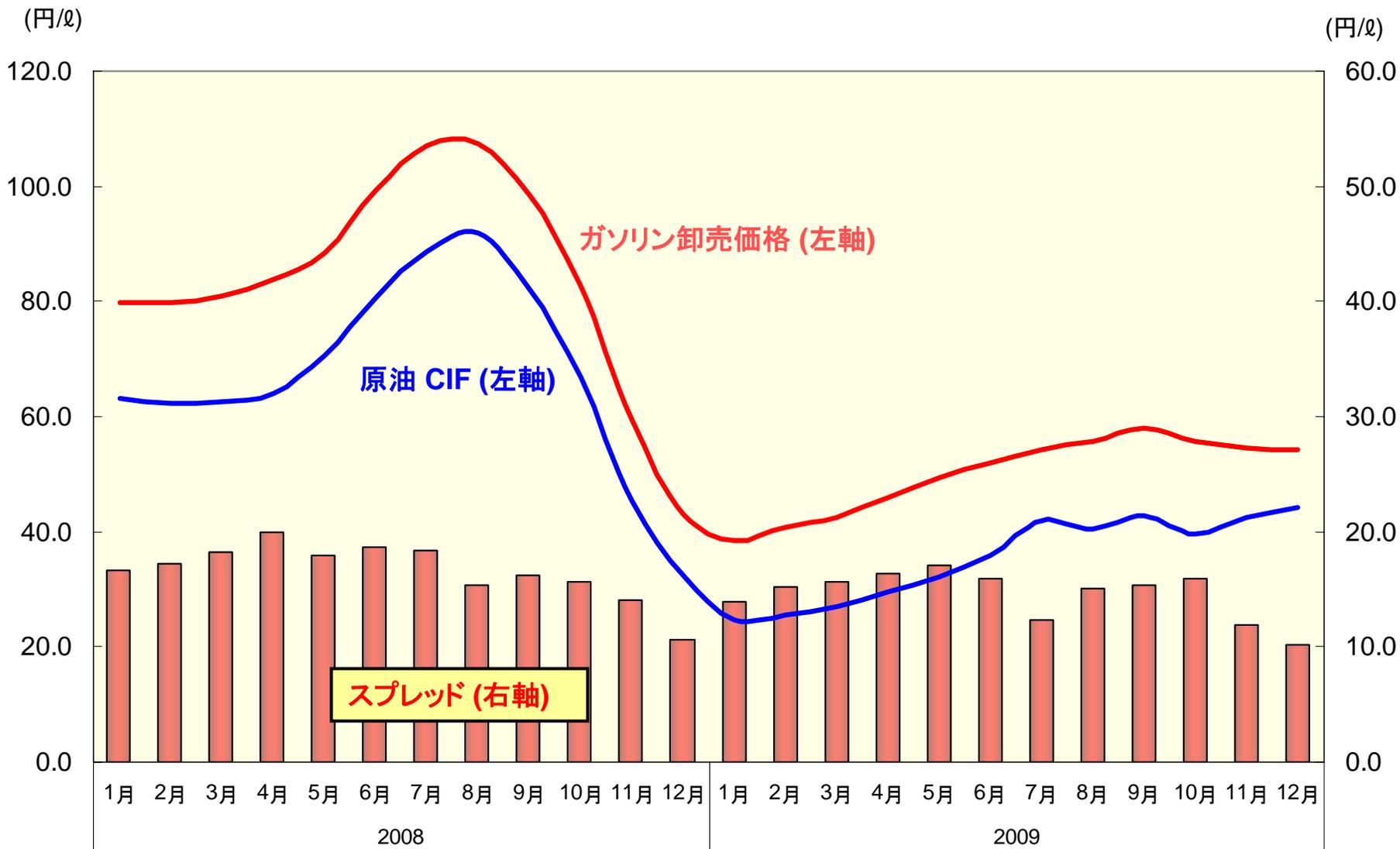
* 現預金・貸付金等の影響を除いた借入金

** 少数株主持分を除く純資産

*** BSF事業からの預かり金は除外して算出

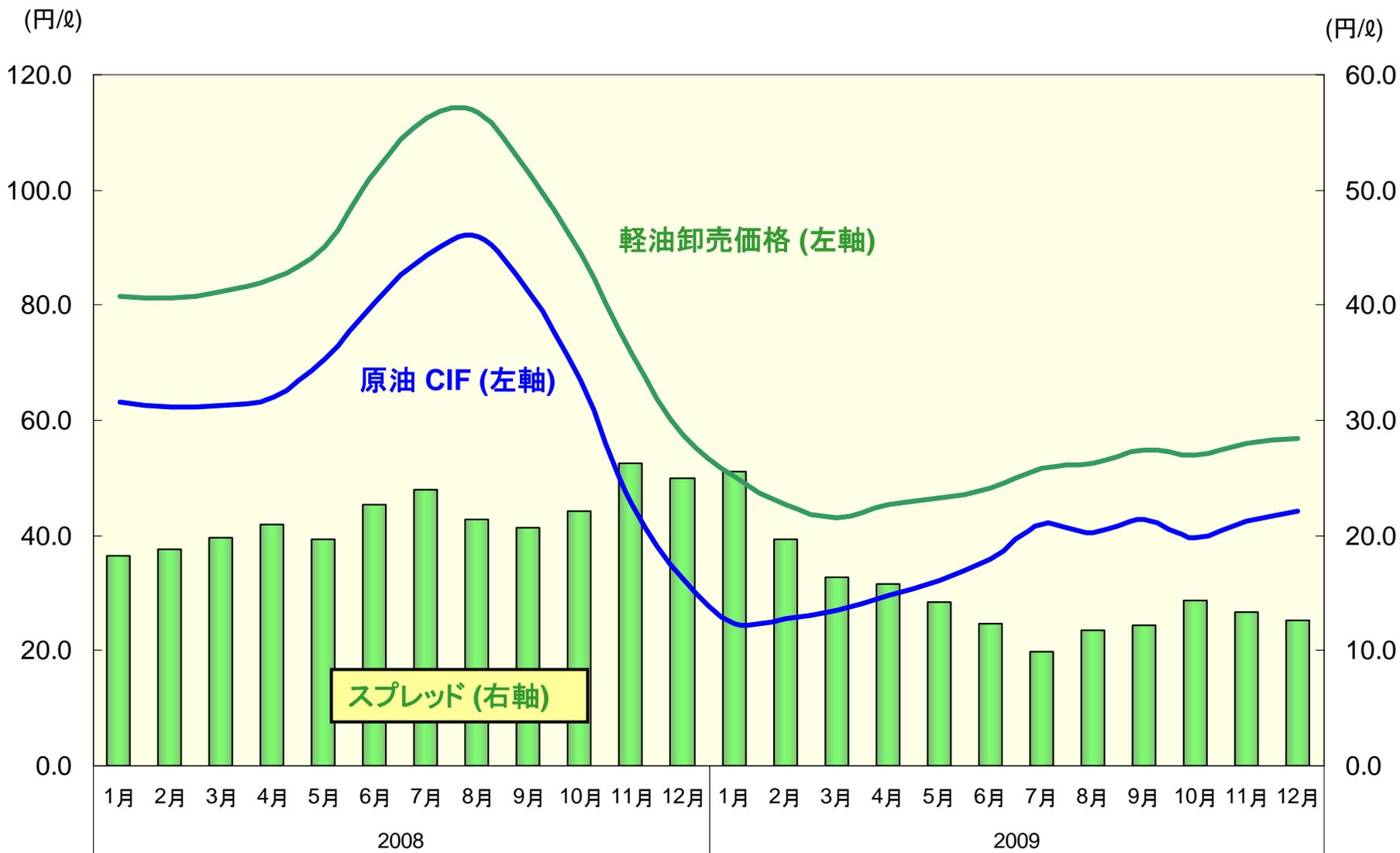
參考資料

価格スプレッド (ガソリン卸売価格 - 原油CIF)



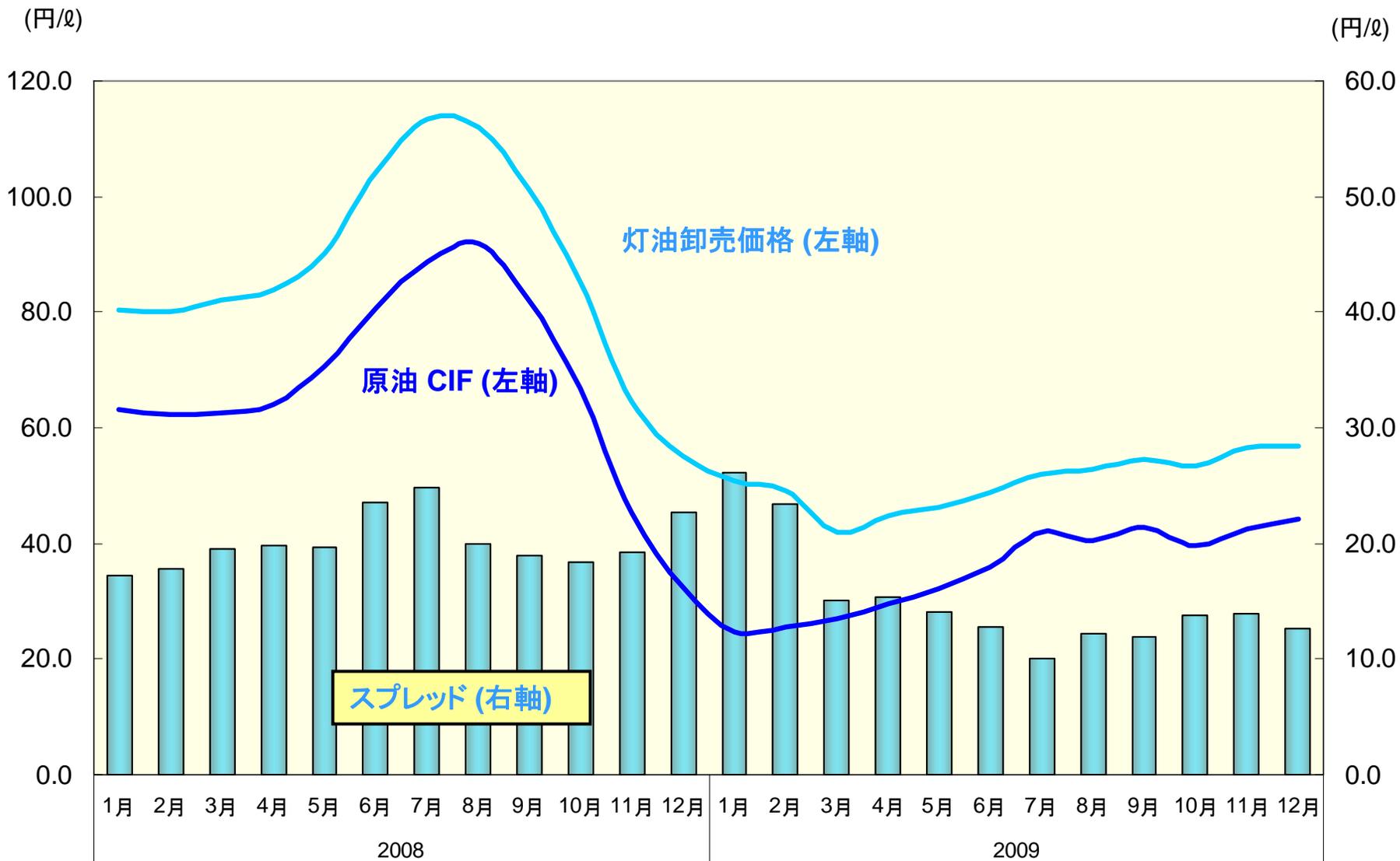
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド (軽油卸売価格 – 原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド (灯油卸売価格 – 原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益の詳細 (2008年-2009年)



TonenGeneral

営業利益内訳 (単位: 億円)	Breakdown of Operating Income (Unit: 100MYen = Oku Yen)	'09 1-3月期 1Q09	'09 4-6月期 2Q09	'09 7-9月期 3Q09	'09 10-12月期 4Q09	09 通期 FY2009
石油部門 他 (実質)	Oil segment and others (Substantial)	225	-74	-130	-129	-108
石油化学部門	Chemical segment	-23	21	29	11	38
在庫関連利益	Inventory effects	18	54	23	-21	74
原油コスト認識時点の差による影響	Lead lag effects	-90	-240	50	-70	-350
総合計	Total	131	-239	-27	-210	-346

営業利益内訳	Breakdown of Operating Income	'08 1-3月期 1Q08	'08 4-6月期 2Q08	'08 7-9月期 3Q08	'08 10-12月期 4Q08	08 通期 FY2008
石油部門 他 (実質)	Oil segment and others (Substantial)	-114	-10	-149	355	82
石油化学部門	Chemical segment	93	86	70	-110	139
在庫関連利益	Inventory effects	523	-327	130	-186	141
原油コスト認識時点の差による影響	Lead lag effects	15	-400	430	700	745
資産売却に伴う利益	Gain related to divestment	110				110
総合計	Total	627	-650	481	760	1,217